令和7年度人事異動方針

1 人事配置について

(1) 必要最小限の異動

令和7年度中に検討を予定している組織機構改編を踏まえつつ、持続可能な行財政運営や定年延長制度導入による職員構成の変化を見据えたうえで、組織運営の安定化を重視するよう、最小限の異動に留めました。

(2) 管理職職員の適正配置

退職する管理職職員並びに定年引上げ制度に伴う役職定年職員の補充については、将来を見据えた適材適所の人員配置に努めました。

(3) 組織機構改編による体制の強化

市民生活課市民係を増員し、改正戸籍法の業務を円滑かつ的確に実施しうる体制強化を図るとともに、電子契約に向けた事務並びに公共施設等総合管理計画第2期アクションプラン策定方針業務に伴う体制強化として、管財課管財係を財産管理係と入札契約係とに分割しました。

2 異動による職員のキャリア形成支援について

(1) 入庁後4～5年目並びに長期在籍者の異動

入庁してから概ね5年、もしくは、現在籍が長期の職員は、ジョブローテーションにより、職員一人ひとりのキャリア形成を支援するとともに、仕事へのモチベーションややりがいの維持・向上を図る人事配置に努めました。